

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463548

研究課題名(和文) 転換期にある要支援高齢者の介護予防ケアに効果的な社会活動尺度の開発と有用性の検証

研究課題名(英文) Development and verification of the usefulness of a social activity scale for community-dwelling older adults requiring support

研究代表者

平野 美千代 (Hirano, Michiyo)

北海道大学・保健科学研究所・准教授

研究者番号：50466447

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は要支援男性高齢者の社会活動の実態を明らかにするため、まず、インタビュー調査を実施し、要支援男性高齢者の社会活動として4カテゴリ、社会活動の目的として5カテゴリを抽出した。この質的研究の結果をもとに、要支援男性高齢者の社会活動尺度を開発した。次に、申請者が既に開発した要支援女性高齢者の社会活動尺度と、今回開発した要支援男性高齢者の社会活動尺度を統合し、介護予防ケアに有用な要支援高齢者の社会活動尺度を開発した。

研究成果の概要(英文)：An interview survey was conducted to assess the social activities of older men who require daily support and the purpose of these activities. As a result, four categories of social activities were identified, and five categories of purposes of the social activities were extracted. Based on these qualitative results, a social activity scale for older men requiring support was developed. The previously developed social activity scale for older women requiring support was integrated with the scale developed in this study. As a result, a social activity scale for older adults requiring support useful for long-term care service, was developed.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：要支援高齢者 社会活動 尺度開発

1. 研究開始当初の背景

要支援認定を受けた高齢者（以下、要支援高齢者とする）の支援のあり方は転換期を迎える。平成 25 年社会保障審議会介護保険部会は、市町村を核とした要支援高齢者の生活支援サービス体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を議論している。近い将来、介護予防給付は市町村の地域支援事業を再構築して提供されると予測される。

これまで要支援高齢者の支援は家事援助や機能回復訓練が主であったが、これからは人や社会とのつながりを通じて生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促すものが必要である。社会活動は全ての高齢者において重要な活動であり、要支援高齢者が社会活動を通じて他者や社会とかかわることは、自己の活力の再認識や生活機能の維持、さらには豊かな生活への糧となる。したがって、要支援高齢者に対する社会活動の支援は、生活意欲や充実した高齢期に寄与し、要支援高齢者の尊厳を支える重要なものとなり得る。

要支援高齢者の社会活動を推進するにあたり、社会活動の実態を測定できる尺度が必要である。要支援高齢者の社会活動尺度の開発は、ADL や IADL 等の健康指標では測定できない要支援高齢者の社会とのつながりや生活の様相を的確に把握することを可能にする。また、測定結果を地域支援事業や介護予防ケアプランに反映させることで、これまで可視化できなかった社会活動や生活意欲に対する介護予防ケアならびにその評価を具現することができる。

2. 研究の目的

本研究は、まず要支援高齢男性の社会活動の実態を明確にし、その実態を反映させた要支援高齢男性の社会活動尺度を開発する。次に、申請者が既に開発した要支援高齢女性の社会活動尺度と、今回開発する要支援高齢男性の社会活動尺度を統合し、「要支援高齢者の社会活動尺度」を開発することを目的とする。

3. 研究の方法

1) 研究計画 1: 要支援高齢男性の社会活動尺度の開発

- ・要支援高齢男性の社会活動の現象と特徴の明確化（質的研究法）
- ・要支援高齢男性の社会活動尺度の信頼性と妥当性の検証（質問紙調査）

2) 研究計画 2: 要支援高齢者の社会活動尺度の開発

- ・要支援高齢女性と要支援高齢男性の社会活動尺度の統合（専門家による検証）
- ・要支援高齢者の社会活動尺度の信頼性・妥当性・有用性の検証（質問紙調査）

4. 研究成果

1) 要支援高齢男性の社会活動とその目的(平

野ら, 2017)

研究デザインは質的帰納的研究を用い、要支援高齢男性 17 名を対象に半構造化面接による個別面接を実施した。分析は質的記述的分析により行った。

結果、要支援高齢男性の社会活動として 4 カテゴリ、社会活動の目的として 5 カテゴリを抽出した。要支援高齢男性の社会活動は、家族・親族や旧友、近所の人との【生活に安らぎを与える、気心の知れた人たちとのかわり】や、介護予防サービスや老人クラブ、趣味の集まりといった【かかわる相手や活動内容が明確なサービスやプログラム等の参加・利用】であった。また、【全盛期の就労時代が反映される職場関係者とのかわり】では、元同僚の集まりに積極的に参加する者がいる一方、一切行き来しない者もいた。さらに、読書やテレビ鑑賞、一家の主としての家庭内の役割など【身近な暮らしの場で行う自分の気持ちや生活を豊かにする活動】も行われていた。

要支援高齢男性の社会活動の目的は、【人とのコミュニケーションを通じた社会とのつながり】であった。また、【同年代・年配者と過ごすことで得られる安心感】を求め、老人クラブや趣味の集まりに参加していた。要支援高齢男性は、【主体的な運動の継続による身体機能の維持・向上】や【意図的に思考を巡らせることによる学びの継続】を行うため、定期的に運動や認知機能を活性化させる機会をつくっていた。また、【自らが快くなれる有意義なひととき】を得るため、興味のある運動や趣味の場へ参加し、生活に楽しみや潤いを与えていた。

要支援高齢男性の社会活動の特徴として、1 つめは、職場関係者とのつきあいが含まれること、2 つめは、気心の知れた人たちとのかわりがなされ、そのかわりの程度にはレベルがあること、3 つめは、退職した現在も、社会や時代を意識した活動が行われていることが挙げられる。また、要支援高齢男性は社会活動に対する自身の目的を明確化、具体化しており、社会活動として心身機能や生活において現実的に価値あるものに取り組んでいることが示唆された（以上、日本公衆衛生雑誌より引用）。

2) 要支援高齢男性の社会活動尺度の開発 (Hirano et al, 2018)

A 県に在住する 65 歳以上の要支援高齢男性 135 名を対象に、個別面接による無記名質問紙調査を実施した。構成概念妥当性は探索的因子分析を用い、基準関連妥当性は高齢者の社会活動指標をもとにスピアマンの順位相関係数を使用して検討した。信頼性は Cronbach alpha 信頼性係数を用いた。

「知人との日常的なつきあい」、「家族との親密なつきあい」、「活動プログラムを通じた他者とのつきあい」3 つの下位尺度からなる要支援高齢男性の社会活動尺度を開発した。

高齢者の社会活動指標の相関は $r=0.557$ であり、基準関連妥当性が確認された。また、尺度の α 係数は 0.791 であり内的整合性が確認された。

要支援高齢男性の社会活動は信頼性と妥当性を有することが確認され、要支援男性高齢者特有の社会活動を測定できる指標であることが示された。また、サービス提供者が本尺度を用いて要支援高齢男性を支援することの有効性が示唆された。今後は、本尺度の有用性を高めるため、縦断研究による尺度の妥当性を検証する必要がある。(Hirano et al, 2018)

3) 要支援男性高齢者の社会活動の目的と属性および生きがいとの関連(平野ら, 2017)

A 県に在住する、認知症の診断を受けていない 65 歳以上の要支援高齢男性 135 名を対象に、無記名の質問紙による面接聞き取り調査を実施した。調査項目は属性、要支援男性高齢者の社会活動の目的(8項目)、生きがい意識尺度(今井ら, 2012)で構成した。社会活動の目的は、先行研究(平野ら, 2014; 平野ら, 2017)をもとに作成した。

分析は、社会活動の目的を探索的因子分析にて因子を抽出後、属性および生きがい意識との関連を Mann-Whitney U 検定または Spearman の順位相関係数を用いて確認した。

要支援男性高齢者 126 名より回答が得られ、全てを有効回答とした(回収率、有効回答率 93.3%)。因子分析の結果、第 1 因子「他者とのかかわりを通じた自己の充実(3項目)」、第 2 因子「物事への取り組みを通じた心身の活性化(3項目)」を抽出し、信頼性係数は第 1 因子 $=0.75$ 、第 2 因子 $=0.74$ 、因子合計 $\alpha=0.81$ であった。社会活動の目的とサービス内容、主観的健康感、老研式活動能力指標との関連に有意差が認められ、訪問系サービスを利用している者、健康である者、老研式活動能力指標の高群の者は、第 1 因子、第 2 因子、因子合計が有意に高かった。一方、社会活動の目的と年齢、同居家族の有無、要介護度との関連には有意差は認められなかった。また、社会活動の目的と生きがい意識尺度との相関は第 1 因子 $r=0.51$ 、第 2 因子 $r=0.53$ 、因子合計 $r=0.59$ であり、すべて有意差が認められた。

要支援男性高齢者の社会活動の目的には、自己の充実と心身の活性化に関するものがあり、これらは主観的健康感や活動能力、生きがい意識と関連していた。特に、社会活動の目的が生きがい意識と関連する点において、介護予防サービス提供者は要支援男性高齢者に対し、日常生活での活動を社会活動として再認識する働きかけや、日々の活動に自己の充実や心身の活性化の目的を組み入れることが有効と考えられる(以上、北海道公衆衛生学雑誌:抄録集より引用)

3) 要支援高齢者の社会活動尺度の開発

A 県に在住する 65 歳以上の要支援高齢者男女 146 名を対象に、個別面接による無記名質問紙調査を実施した。構成概念妥当性は探索的因子分析を用い、信頼性は Cronbach alpha 信頼性係数を用いた。

これまでの研究結果で示された 3 因子構造が確認され、 α 係数は 0.816 で内的整合性が確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

平野美千代, 佐伯和子, 上田泉, 他. 要支援認定を受けた高齢男性の社会活動とその目的. 日本公衆衛生雑誌 64(1), 14-24. 2017. (査読有り)

Hirano M, Saeki K, Ueda I. Development of a social activities scale for community-dwelling older men requiring support in Japan. Health 2018(1), 1-12. DOI: 10.4236/health.2017.101001 (査読有り)

[学会発表](計 4 件)

平野美千代, 佐伯和子, 上田泉. 要支援男性高齢者の社会活動の目的と属性および生きがい意識との関連. 第 69 回北海道公衆衛生学会(札幌市). 2017.

平野美千代, 佐伯和子, 上田泉. 要支援認定を受けた男性高齢者の社会活動尺度の開発: 予備調査. 第 76 回日本公衆衛生学会総会(鹿児島市). 2017.

平野美千代, 佐伯和子, 上田泉, 他. 要支援認定を受けた男性高齢者の社会活動の特徴. 第 75 回日本公衆衛生学会総会(大阪市). 2016.

Hirano M, Saeki K, Ueda I, et al. Descriptive research relating to the purpose of social activities for elderly Japanese men who require support. the 4th International Global Network of Public Health Nursing Conference (Billund, Denmark). 2016.

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

平野美千代（HIRANO, Michiyo）
北海道大学・大学院保健科学研究院・准教授
研究者番号：50466447

(2)研究分担者

佐伯和子（SAEKI, Kazuko）
北海道大学・大学院保健科学研究院・教授
研究者番号：20264541

(2)研究分担者

上田泉（UEDA, Izumi）
札幌医科大学・保健医療学部・准教授
研究者番号：90431311